

令和6年度 農福連携推進研修会（農業者向け）開催要領

1 開催趣旨

農福連携は、農業サイドの課題である農業従事者の高齢化や担い手不足、福祉サイドの課題である就労先の確保や工賃向上という双方の課題解決に寄与するとともに、農業経営の拡大や地域農業の維持を推進する取り組みである。

近年、農業者と障害福祉事業所等との農作業受委託は徐々に定着しつつあるが、障がい者の農業分野への一般就労は少なく、進んでいない。

そこで、今回の農福連携推進研修会では、農業分野において障がい者の能力を活用し安定的な雇用を生み出すため、一般企業での障がい者雇用の現状や特別支援学校との連携など、障がい者雇用の取組方策について報告を受け、今後の農福連携の取組に資する。

2 主 催 一般社団法人岐阜県農畜産公社(ぎふ農福連携推進センター)

3 期 日 令和7年2月18日(火) 13時30分～15時30分

4 会 場 岐阜県図書館 多目的小ホール
〒500-8368 岐阜県岐阜市宇佐4丁目2-1 Tel058-275-5111

5 内容

(1)事例紹介

- ①農業経営体における障がい者雇用について (13:35～13:50)
合資会社大黒屋農園
代表社員 曾我 純次 氏

2015年に農業生産法人を設立し、夏秋トマト3.4ha、菌床椎茸40万ブロックを中心に、水稲、アスパラガス、スナップエンドウ等延べ12haの生産を行っている。

2020年に県立下呂特別支援学校の生徒をインターンシップで受入れ、一般就労にもつなげている。「障害者イコール仕事ができないという従来の枠組みで考えず、地域に残って仕事をしてもらえば、家族も安心してくれる」と考え、積極的に障がい者雇用を進めている。

- ②農業経営における共生の実現について (13:50～14:10)
中電ウイング(株)
いちご事業部 課長補佐 近藤 貴博 氏

中部電力株式会社の特例子会社で、2022年から可児市内の11連棟(3,800㎡)のハウスでイチゴ栽培を開始している。在籍する障がいがある人のことを「チャレンジド＝前向きに挑戦する人」という言葉で表現し、「さらなる障がい者の能力開発、雇用の促進」「日本一美味しく品質の高いいちごを、お客さまに提供する」「地域貢献」をミッションとし、農業経営での共生に取り組んでいる。

- ③特別支援学校での就労支援について (14:15～14:30)
岐阜県教育委員会 特別支援教育課
教育企画係 高田 竜平 氏

(2) 講演

(14:40~15:30)

○力を合わせて輝かしい未来へ

「障がいを持つ人も持たない人も共に働き、生きがいを見出すことが出来る社会づくり」

(株)サン・シング東海

常務取締役 柴山 裕一 氏

1993年に岐阜県、大野町、(株)トーカイが出資し設立された。寝具類の製造加工、寝具類の丸洗い洗濯、羽毛布団のリフォームを事業内容としている。

「障がいを持つ人も持たない人も共に働き、生きがいを見出すことが出来る社会づくり」を経営理念に掲げ、障がい者の雇用を通じ、この地域のモデル企業として、障がい者の自立した社会参加の安定に向け取り組んでいる。

6 参加者 農業経営者、特別支援学校の教職員、各地域農福連携推進会議構成員、農業関係者、行政関係者等

7 募集定員 60名

8 申込方法 令和7年2月12日(水)までに別紙申込用紙で下記のメールまたはFAXで申し込んでください。
メール:gifu-noufuku1@gifu-notiku.com FAX:058-276-1268

9 その他 定員を超える場合は、申し込みは先着順

